核兵器廃絶へ力の限り

「原水爆禁止2023年世界大会・国際会議」

広島市で4日開会した原水爆禁止2023年世界大会・国際会議。第1セッション「被ばく者の声を世界に」では、日韓の被爆者と来国がマーシャル諸島で行った核実験の被害者が被爆の実相を訴え、原爆「黒い雨」訴訟広島高裁判決の意義について研究者が特別発言しました。

核戦争が起これば破滅

広島被爆者

児玉 三智子さん

かろうじて生かされた被爆者は、原因不明の病で、次々に亡くなっていきました。原爆から何年かたって、母ががんで亡くなり、父も二つのがんを抱えたまま逝ってしまいました。明るく元気に育った娘が2010年11月にがんと診断され、発症から4カ月で突然逝ってしまいました。悲しいです。今でもまだ私のそばにいます。

核戦争が起これば人類は破滅します。命と安全を守るのは、核の廃絶しかありません。あなたが、あなたの愛する人が核被害者にならないために。世界の国々の皆さんと一緒に力の限り核廃絶を一歩でも前に進めましょう。

一日も早くなくすため

長崎被爆者

横山 照子さん

長崎の爆心地から1・2㌔で父が、4㌔の自宅で母と1歳4カ月の妹が被爆しました。

妹は被爆後、喉の手術を受け小さなかすれ声しか出なくなりました。入退院を繰り返し、44歳で亡くなる前は両目も失明し、「私、何悪い？何の罰を受けているの？」と問われ何も言えませんでした。原爆さえ落とされなかったら、私の家族は健康で暮らせたと思います。

被爆者には生命の期限が迫っています。一日も早く、この地球上から核兵器をなくすため、最後の力を振り絞って頑張ります。

健康被害の広い救済を

特別発言・広島大学名誉教授

田村 和之さん

広島原爆は2021年7月14日、84人の原告全員が「黒い雨」に遭ったと、原告たちが被爆者援護法の被爆者にあたることを認め、原告たちに被爆者健康手帳を交付するよう命じました。

「黒い雨」による健康被害の可能性を想定し、被爆者の範囲は従来の理解より広いと判断。内部被ばくで健康被害が生じる可能性があるとし、最新の科学的知見で健康被害が生じることを否定できなければ救済策を講じるべきだとしました。

広く放射線被ばく者への救済の運用のあり方を指し示すものとして活用されていくべきです。

原爆投下の罪を認めよ

韓国原爆被害者協会監査

イ・ギョルさん

原爆投下で犠牲になった数え切れない韓国人被爆者の被爆は、今も故国に帰れないままさまよっています。原爆投下で韓国人被爆者の人生は、根こそぎ踏みにじられました。しかし加害者の誰一人も責任を認めていません。

第一に望むのは、原爆投下の罪を米国が認めて謝罪することです。2026年にニューヨークで「アメリカの原爆投下を裁く国際民衆法廷」を開催するために取り組んでいます。

強制徴用されなぜ爆死

韓国原爆被害者協会
ハプチョン支部支部長

シム・ジンテさん

私の両親は、朝鮮半島から6日本の広島に強制徴用されました。私は1943年に広島で生まれ、両親と私は、米国が投下した原子爆弾で被爆しました。

私は繰り返し考えてきました。戦犯国である日本に強制徴用された韓国人がなぜ爆死しなければならなかったのか、と。いかなる理由であれ、戦争によって罪のない民間人が死亡したり、けがをしたりしてはなりません。

韓国の原爆被害者一世はみな高齢で、私ももうすぐ80歳を迎えます。自分が息を引き取る最後の日まで、原爆を投下したアメリカに責任を認めさせ、「核のない平和な世界」づくりに貢献したい。

今も苦しむ放射能被害

マーシャル諸島・ロンゲラップ島民代表
元上院議員

アバッカ・アンジャイン・マディソンさん

1954年3月1日、米国は水爆実験を行い、ロンゲラップ島民の命を奪いました。子ども、妊婦、高齢者、男性、女性が死の灰によって最大な被害を受けました。

島民は故郷として別の小さな島で「核の難民」となっています。

ロンゲラップ環礁の除染が最後に行われたのは2008年ごろでした。島民の帰島ができるか分かりません。

1996年、国連人権理事会は、マーシャル諸島核の被害に関する決議を採択し、マーシャル諸島政府への技術チームの援助が可能になりました。今も島民が放射能の影響に苦しんでいることが認められました。大きな成果です。

各国元首・広島・長崎市長がメッセージ

原水爆禁止2023年世界大会には、アイルランドのマイケル・D・ヒギンズ大統領、ベトナムのボー・バン・トゥオン国家主席、赤十字国際委員会（ICRC）のミリアナ・スポリアリッチ総裁からメッセージが寄せられました。

国内からは松井一実広島市長、鈴木史朗長崎市長をはじめ74自治体の首長がメッセージを寄せています。

4日の国際会議では、福島県浪江町の林薗治町長がリアル参加していることが紹介されました。